

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和08年01月20日

計画の名称	金沢市における復興に向けた宅地耐震化の推進（防災・安全）													
計画の期間	令和06年度 ～ 令和10年度（5年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	金沢市													
計画の目標	令和6年能登半島地震により変状が生じている宅地において、液状化対策を緊急かつ重点的に推進することにより耐震性を向上し、液状化等の防止・低減を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		5,254	A	5,250	B	0	C	4	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0.07	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R06 当初)	(R08末)	(R10末)
1	令和6年能登半島地震により変状が生じている宅地において、液状化対策を実施することにより、耐震性を向上させる。			
	金沢市の液状化防止事業実施地区の工事完了面積を基に算定する。 (液状化防止事業の工事完了率)＝(事業の工事完了面積)／(実施対象面積)	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	金沢市	直接	金沢市	－	－	宅地液状化防止事業	宅地液状化防止事業（地盤等 調査・設計・工事	金沢市（栗崎地 区）	■	■	■	■	■	5,250		－
											小計						5,250		
											合計						5,250		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	C13-001	宅地耐震	一般	金沢市	直接	金沢市	—	—	宅地液状化防止事業(栗崎地区)	現場見学セミナー(実証実験・施工現場等)	金沢市(栗崎地区)			■	■	■	■	4		—
		地域住民等を対象に施工状況や対策効果を確認してもらう現場見学会を開催し、液状化対策へ住民理解を高め、防災意識の向上を図りながら宅地液状化防止事業を推進する。																		
											小計							4		
											合計							4		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06	R07			
配分額 (a)	63	511			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	63	511			
前年度からの繰越額 (d)	0	54			
支払済額 (e)	8	77			
翌年度繰越額 (f)	54	488			
うち未契約繰越額(g)	3	376			
不用額 (h = c+d-e-f)	1	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	6.34	66.54			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		国補正に伴う前倒しを含むため			